明治二十五年三月三十一日
第三種郵便物認可

官報

平成29年
9月
目録

発行所
独立行政法人国立印刷局

本紙　第七〇九四号から第七一一三号まで
号外　第一八九号から第二一二号まで
特第二〇号から特第二二号まで

※　法律・政令・条約については、それぞれの公布の日に「法令のあらまし」が掲載されています。

◎凡例
1.件名の上のゴシック数字は番号を示す。
2.件名の下の数字のうち、上段は掲載日、中段のアラビア数字は号外番号、下段はページを示す。

詔書

		日	号外	ページ
平成二十九年九月二十八日に、国会の臨時会を東京に召集する詔書		二二	特21	一
日本国憲法第七条により、衆議院を解散する詔書		二八	特22	一

政令

二二九	行政機関職員定員令の一部を改正する政令	一		二
二三〇	総務省組織令の一部を改正する政令	一		二
二三一	再就職等監視委員会令の一部を改正する政令	一		四
二三二	学校教育法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令	一		四
二三三	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律施行令の一部を改正する政令	一		六
二三四	高重合度ポリエチレンテレフタレートに対して課する暫定的な不当廉売関税に関する政令	一		六
二三五	関税暫定措置法施行令の一部を改正する政令	六		二
二三六	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	八		二
二三七	独立行政法人住宅金融支援機構法施行令及び金融商品の販売等に関する法律施行令の一部を改正する政令	八		二
二三八	学校教育法施行令の一部を改正する政令	一三		二
二三九	地方税法施行令の一部を改正する政令	一五	199	三
二四〇	土地改良法等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	一五	199	八
二四一	土地改良法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令	一五	199	九
二四二	公認心理師法の施行期日を定める政令	一五	199	一〇
二四三	公認心理師法施行令	一五	199	一〇
二四四	年金積立金管理運用独立行政法人法施行令の一部を改正する政令	二一		二
二四五	国家戦略特別区域法及び構造改革特別区域法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	二一		三
二四六	国家戦略特別区域法及び構造改革特別区域法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令	二一		三
二四七	港則法施行令の一部を改正する政令	二一		五
二四八	年金積立金管理運用独立行政法人法施行令の一部を改正する政令	二二		二
二四九	総合法律支援法の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令	二七		二
二五〇	関税割当制度に関する政令の一部を改正する政令	二七		二
二五一	原子力損害賠償・廃炉等支援機構法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	二七		二
二五二	原子力損害賠償・廃炉等支援機構法施行令の一部を改正する政令	二七		二
二五三	港湾法施行令の一部を改正する政令	二七		三
二五四	医療法施行令の一部を改正する政令	二七		三
二五五	電波法及び電気通信事業法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	二九		二

条約

二九	日本国の自衛隊とオーストラリア国防軍との間における物品又は役務の相互の提供に関する日本国政府とオーストラリア政府との間の協定	六	192	二
三〇	投資の自由化、促進及び保護に関する日本国とイスラエル国との間の協定	一五	199	一一

府令

○内閣府

四三	食品表示基準の一部を改正する内閣府令	一	189	二
四四	子ども・子育て支援法施行規則及び内閣府関係国家戦略特別区域法施行規則の一部を改正する内閣府令	二一	203	一
四五	沖縄総合事務局組織規則の一部を改正する内閣府令	二九		二
四六	独立行政法人国民生活センターの業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する内閣府令及び独立行政法人国民生活センター法施行規則の一部を改正する内閣府令	二九		二